

② 業務内容

機構は、日本年金機構法第一条の目的を達成するため国（厚生労働大臣）から委任・委託を受け、公的年金に係る一連の運營業務（適用・徴収・記録管理・相談・年金給付などに関する事務）を担います。

③ 沿革

平成19年7月 日本年金機構法（平成19年法律第109号）公布

平成22年1月 日本年金機構設立

④ 設立根拠法

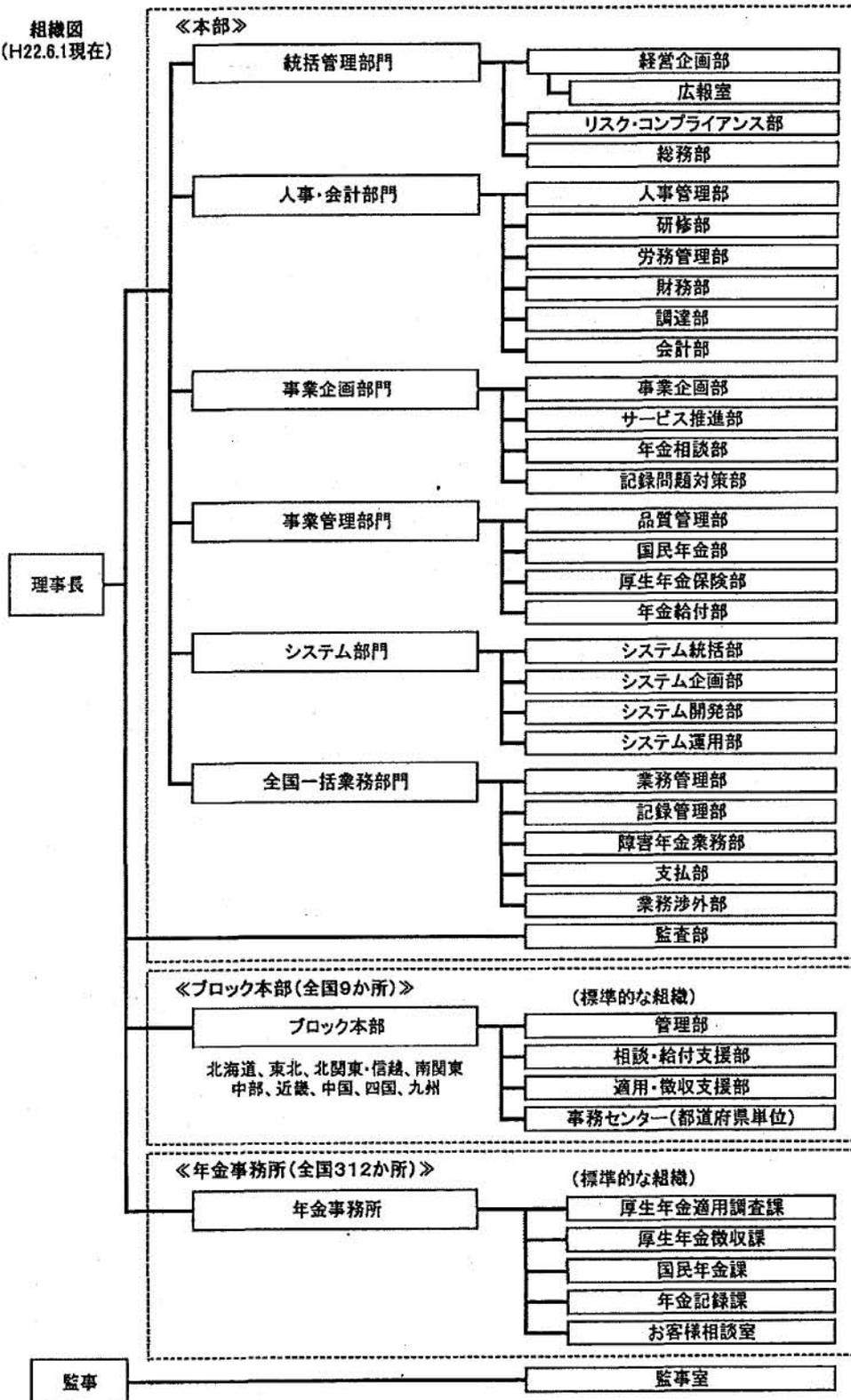
日本年金機構法（平成19年法律第109号）

⑤ 主務大臣

厚生労働大臣（厚生労働省年金局事業企画課）

⑥ 組織図

組織図
(H22.6.1現在)



(2) 本部及びブロック本部の住所

本部

東京都杉並区高井戸西 3-5-24

北海道ブロック本部

北海道札幌市白石区東札幌 3条 1-1 コンベンションゲートウエイビル 6F

東北ブロック本部

宮城県仙台市青葉区花京院 1-1-20 花京院スクエア 11F

北関東・信越ブロック本部

埼玉県さいたま市浦和区北浦和 5-5-1

南関東ブロック本部

東京都新宿区大久保 2-12-1

中部ブロック本部

愛知県名古屋市中区錦 3-20-27 御幸ビル 8F

近畿ブロック本部

大阪府大阪市中央区備後町 2-6-8 サンライズビル 10F・11F

中国ブロック本部

広島県広島市中区中島町 3-25 ニッセイ平和公園ビル 5F・6F

四国ブロック本部

高知県高松市寿町 2-1-1 高松第一生命ビルディング新館 2F

九州ブロック本部

福岡県福岡市博多区博多駅前 1-5-1 カーニブレイス博多 2F

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	103,112	-	-	103,112
資本金合計	103,112	-	-	103,112

(4) 役員 of 状況

(平成22年3月31日現在)

役 職	氏 名	任 期	主 な 経 歴
理事長	紀陸 孝	平成22年1月1日 ～ 平成23年12月31日	社団法人日本経済団体連合会 専務理事 東京経営者協会 専務理事
副理事長	薄井 康紀	平成22年1月1日 ～ 平成23年12月31日	厚生労働省政策統括官(社会保障担当) 社会保険庁総務部長(日本年金機構設立準備事務局長) (役員出向)
理事 (人事・会計部門担当)	坂巻 謙一	平成22年1月1日 ～ 平成23年12月31日	株式会社千葉銀行 審査二部部長 ちばぎんアカウンティングサービス株式会社 常務取締役
理事 (事業企画部門担当)	矢崎 剛	平成22年1月1日 ～ 平成23年12月31日	厚生労働省大臣官房会計課長 社会保険庁東京社会保険事務局長 (役員出向)
理事 (事業管理部門担当)	石塚 栄	平成22年1月1日 ～ 平成23年12月31日	厚生労働省関東信越厚生局健康福祉部長 社会保険庁社会保険大学校長(日本年金機構設立準備事務局副事務局長) (役員出向)
理事 (システム部門担当)	喜入 博	平成22年1月1日 ～ 平成23年12月31日	日本ユニシス株式会社 監査室長 KPMGビジネスアシュアランス株式会社 顧問 金融庁CIO補佐官 総務省行政管理局 技術顧問
理事 (全国一括業務部門担当)	中野 寛	平成22年1月1日 ～ 平成23年12月31日	社会保険庁総務部総務課長 社会保険庁社会保険業務センター所長 (役員出向)
理事 (南関東ブロック本部担当)	十菱 龍	平成22年1月1日 ～ 平成23年12月31日	年金積立金管理運用独立行政法人 理事 厚生労働省東北厚生局長 (役員出向)

理事 (近畿ブロック本部担当)	藤田 厚	平成22年1月1日 ～ 平成23年12月31日	株式会社日立製作所 産業機器営業本部 販売企画部長 日本コロムビア株式会社 理事 情報システム営業本部長 松田産業株式会社 (現：松田・南信株式会社) 常務取締役
理事 (非常勤)	青山 周	平成22年1月1日 ～ 平成23年12月31日	弁護士 青山法律事務所 (現職)
理事 (非常勤)	磯村 元史	平成22年1月1日 ～ 平成23年12月31日	東洋信託銀行株式会社 代表取締役副社長 洋仲不動産株式会社 代表取締役社長 函館大学 客員教授 (現職)
理事 (非常勤)	加藤 丈夫	平成22年1月1日 ～ 平成23年12月31日	富士電機株式会社 取締役会長 厚生年金基金連合会 (現：企業年金連合会) 理事長 富士電機ホールディングス株式会社 特別顧問 (現職)
理事 (非常勤)	三木 雄信	平成22年1月1日 ～ 平成23年12月31日	ソフトバンク株式会社 社長室長 ジャパン・フラッグシップ・プロジェクト株式会社 代表取締役社長 (現職)
監事	小林 利治	平成22年1月1日 ～ 平成23年12月31日	株式会社東芝 執行役常務 (法務部長) 同社 取締役 (監査委員会委員)
監事 (非常勤)	水嶋 利夫	平成22年1月1日 ～ 平成23年12月31日	公認会計士 (現職) 新日本有限責任監査法人 理事長 常陽銀行 社外監査役 (現職)

(5) 常勤職員の状況

平成21年度末における正規職員、准職員は11,776人、有期雇用契約職員8,022人となっています。このうち国等からの出向者は146人、民間からの出向者は2人です。平均年齢は43.6歳となっています。

3. 簡潔に要約された財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	46,583	流動負債	26,240
現金及び預金	45,791	未払金	18,721
前払費用	643	リース債務	561
その他	149	保険料等預り金	4,597
		その他	2,360
固定資産	104,111	固定負債	352
有形固定資産	101,870	長期リース債務	335
無形固定資産	1,598	資産見返運営費交付金	16
投資その他の資産	643		
		負債合計	26,591
		純資産の部	金額
		資本金	103,112
		政府出資金	103,112
		資本剰余金	△479
		利益剰余金	21,470
		純資産合計	124,103
資産合計	150,694	負債純資産合計	150,694

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金額
経常費用(A)	53,423
業務経費	48,902
人件費	19,812
減価償却費	139
通信費	8,421
業務委託費	15,549
その他	4,981
一般管理費	4,516
人件費	2,171
減価償却費	14
その他	2,331
財務費用	5
経常収益(B)	74,893
運営費交付金収益	74,785
その他	108
当期総利益(B-A)	21,470

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	41,247
人件費支出	△17,748
運営費交付金収入	74,805
その他収入・支出	△15,810
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△4
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△49
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	41,194
V 資金期首残高(E)	-
VI 資金期末残高(F=D+E)	41,194